

2009.3/25 付「徳島大学における事務職員の労働状況改善に向けての調査等要求」に対する回答

- ・ 日時場所：2009.4/30 常三島事務所
- ・ 組合側参加者：中央執行委員長、書記長、労働問題委員長
- ・ 大学側参加者：人事課長、人事課長補佐 2 名

まず大学側より、「年度別 4 月 1 日現在 現員数」「総人件費対応定員削減計画表（一般・技能・医療・看護）」「業務を考慮した必要職員数の移行年次計画（H21.3.31 現在）」が配布された。

次に、「どのような将来の展望のもとに定員削減を続けているのか」という要求文書最後の質問項目に対して、「平成 17 年の閣議決定によって、国家公務員の人件費削減に準じて国立大学法人の人件費削減が定められたので、それに従って 5 年間で 5%の人件費削減を行うように中期目標を定めた。今後も、2011 年までの人件費削減が定められているので、削減を進めることになる」と説明があった。

最後に、口頭にて部署別残業時間の平均値と最大値の資料が読み上げられた。

【質疑応答】

組合：「残業時間のデータをありがとうございました。とはいえ、ある部署では月 30 時間まで、別の部署では 80 時間まで、などと申請時間を制限するような指導が行われているという複数の情報を把握している。この時間もそうしたバイアスがかかっているのではないかと思うが。」

大学：「この 4 月に事務連にて、残業時間の申告を制限しないようにと各部署に伝えておいた。」

組合：「それは、課長級、事務長級に対して、ということですか。末端といいますか、ヒラの職員にきちんと伝達されるようにお願いします。」

組合：「人件費削減の計画についてはだいたい存じていますが、実際のところ計画通り削減が進んでいるのか。大学側が公表している役員報酬や給与水準のデータでは、狭義の人件費は確かに減っているが、最広義の人件費はむしろ増大しているようだが。」

大学：「徳島大学の財務状況は、計画通りに進行しているはずだ。常勤の分については人件費が削減されているが、競争的経費などで雇ったパートなどの分が増えているのだろう。そうした経費を取ってきて、人を雇っていくのは、よいことではないか。」

組合：「もちろんそうなのだが、結局、人件費削減の方法としては、定員削減が主になっているということか。」

大学：「そうですね。」

組合：「定員を削減していくと、一人当たりの残業代が増える。そうすると、割り増し分25%、ないし夜10時を過ぎたら50%増して払わなければならないので、かえって割高になるし、常勤職員にしわ寄せが行くような形になるのではないか。」

組合：「残業時間などを調査して、仕事量の少ないところから多いところに人員をまわすような形での人員計画を立てていないようだが。昨年、超過勤務、サービス残業の件で交渉したときには、残業時間などは把握していないということだった。」

大学：「どこの部署もそれぞれ仕事が大変だということで、人員を減らすのを納得してもらうのは難しい。」

組合：「結局、機械的に削減率を割り振って、機械的に減らしているということですね。しかし、残業時間や仕事量、現場の声を参考にして、客観的データを使って割り振れば、納得してもらえるのではないか。」

大学：「組織の再編による見直しの際に、そうした適正な配分についても考える。」

組合：「その際の配分のポリシーについてはどうなっているのか。」

組合：「われわれとしても、予算削減で苦しいのは理解しているし、大学をつぶそうなどはもちろん考えているわけではなく、予算の中でなるべく適正な配置をしてもらいたいと考えている。

たとえば、最近是人が減りすぎて、一つの仕事の担当者がその部署に一人しかおらず、異動があると、新しく来た人は、もともからいる人に聞いても仕事が分からない、結局時間がかかって残業が増える、などのことがある。しかも、以前一回だけ7月に異動があったことがあるが、また4月に戻ってしまい、新学期の最繁忙期に仕事が分からない状態になり、職員本人としても大変だし、学生や教員も迷惑を受ける。

今後、時期の中期計画の立案の過程で、人員の配置について、人事課で検討していくことと思うが、仕事量を調査し、そうした現場の声をよく聞いた上で計画を立案してもらいたい。われわれとしても、今日いただいた資料などをもとに考えていきたい。」

最後に、「メルマガ配信停止申し入れに対する組合側の見解」を大学側に提出した。

大学：（文書を読みながら）「『この件につき最終的に責任ある方』、というのは？」

組合：「以前にいただいた申し入れの文書が学長名で出ていますから、当然、学長ということになりますね。」